

# りそな外為レポート

## りそな WEEKLY COLUMN

### りそな外為レポート

#### 新年あけましておめでとうございます (P2)

りそな銀行 市場トレーディング室  
カスタマーディーラー 武富 龍太

今週のドル円予想レンジ **102.50 ~ 104.00**

### りそなWEEKLY COLUMN

#### 2021年10大リスクイベント (P3)

りそなホールディングス 市場企画部  
ストラテジスト 広兼 千晶

- **新年第1号のウィークリーコラムは、市場部門の考える2020年の10大リスクイベントをご紹介します**

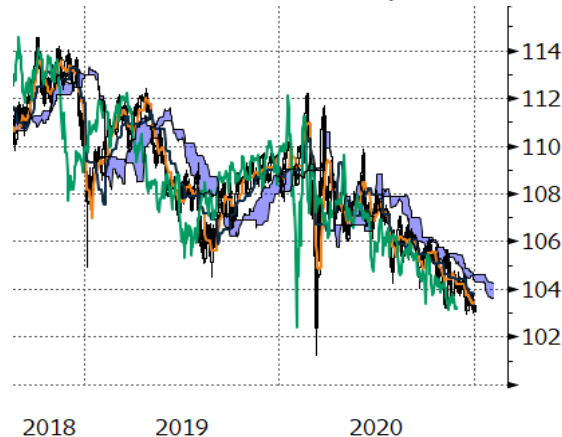
# りそな外為レポート

## 新年あけましておめでとうございます

今週のドル円予想レンジ **102.50 ~ 104.00**

(りそな銀行市場トレーディング室予想 発行当日の10時時点)

### ◆ドル円一目均衡表 (日足)



### ◆為替相場のすすめ

2020年のドル円相場は、“円高になった月が9回、円安になった月が3回”と円高ドル安が優勢であった。9回という円高月間の多さは、直近10年で1位。2位の7回を大きく引き離す結果で、年間を通して円高ドル安傾向が顕著な1年であった。

2021年に入り、「1月」はどうだろうか。直近10年分の「1月」を調べてみると、“円高になった年が7回、円安になった年が3回”と円高ドル安が優勢。7回という円高確率の高さは、12ヶ月中で1位であった。また、「月間騰落」を調べてみると、“1月は平均で81銭円高になる”であり、これも12ヶ月中で1位（最も円高）。1月は円高の季節性があることが分かった。

外部環境に目を向けると、米経済対策法案成立により財政拡張が確実な状況。コロナ以降は、マネーサプライと米ドルの逆相関は極めて高く、財政拡張はドル安を招き易い。昨年から続く円高ドル安傾向のなか、円高の季節性を持つ1月を迎える“2021年の1月”は、円高ドル安に警戒が必要だと考えている。

今年もりそなグループで沢山の取引をお願い致します。

(カスタマーディーラー 武富龍太)

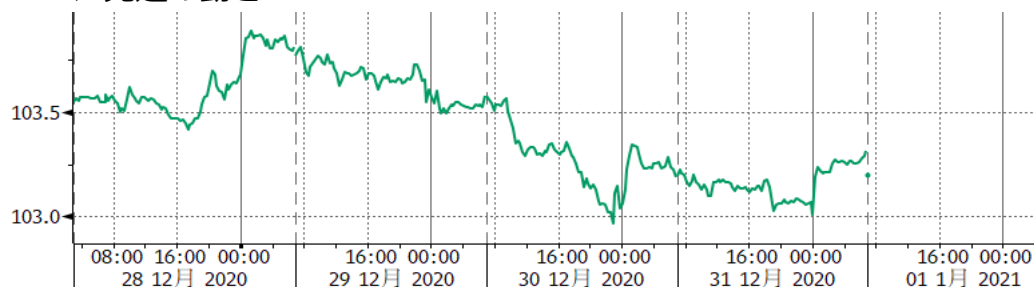
### ◆ 今週の日程

5日(火) 米 12月ISM製造業	7日(木) 日 11月毎月勤労統計
5日(火) 米 上院選ジョージア州決選投票	7日(木) 欧 12月CPI
6日(水) 日 12月消費者動向調査	7日(木) 米 11月貿易収支
6日(水) 米 11月製造業受注	7日(木) 米 12月ISM非製造業
6日(水) 米 FOMC議事録 (12/15、16)	8日(金) 米 12月雇用統計

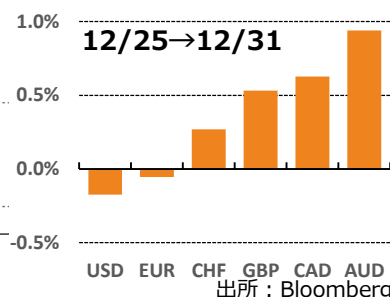
◆ 今週の予想 (ドル高 強い↑ 普通↑ ドル安 強い↓ 普通↓) NY引け値 12月31日(木) 103.25円 VS 1月8日(金)

東京								大阪					埼玉					
井口	中根	石川	湊	小新	鳥井	田中	中里	伊藤	村永	小林	鈴木	武富	上野	三浦	小林	津田	石井	佐藤
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↓	↑

### ◆ 先週の動き



### 主要通貨対円パフォーマンス



◎注意事項  
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

# りそな WEEKLY COLUMN

## 2021年10大リスクイベント

➤ 新年第一号のウィークリーコラムは、市場部門の考える2020年の10大リスクイベントをご紹介します

りそなホールディングス 市場企画部  
ストラテジスト 広兼 千晶

### ご挨拶



新年明けましておめでとうございます。昨年のお正月にはまさか2020年が新型コロナウイルス一色になるとは想像だにしませんでした。コロナとともに過ごした一年を通し、改めて普通に生活できることの尊さ、人と触れ合えることの大切さを噛みしめる一年となったように思います。一方で悪いことばかりでもなかったようにも思います。テレワーク等のリモートワーク化も数年分の速さで一気に進み、働き方や価値観も大きく変わりました。マーケットも悲観一辺倒だった3月から、世界レベルでの協調金融緩和、財政総動員で急速な回復を遂げ、米国株は最高値更新、日経平均株価もバブル期以降29年ぶりの高値を更新しました。今年以降はこれらの措置の出口への議論も徐々に本格化していきそうです。

さて、当グループ市場部門では先行きを占う一つのヒントとして10大リスクイベント（可能性は低いものの、実際に発現すると影響が大きいと思われるもの）を作成しています。将来が混沌とした時代に幅広いシナリオを想定しておくことが重要と考えるからです。昨年はシナリオは違いましたが、「安倍首相退陣」などが的中しました。米国のトランプ大統領も「大敗」とまではいきませんでした。再選はほぼなくなりました。

下記、今年の10大リスクイベントを作成しました。引き続き現実感のないテーマが多いですが、誰しもが昨年の感染症の流行を予見できなかったように、何事も油断は大敵です。こうしたリスクの発現の可能性や影響について皆さまにいち早くお届けできるよう、グループ市場部門一同心掛けて参ります。本年もご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

### 今年の10大リスクイベント

#### りそなグループ市場部門が想定する2021年の10大リスクイベント※

①日経平均史上最高値更新	⑥各国中銀が2%目標を撤回
②日本政権交代	⑦トランプ党発足
③ハイパーインフレ到来	⑧西日本金融センター化
④ワクチンが効きすぎて早期正常化	⑨業界大再編
⑤東京オリンピックは初のオンライン開催へ	⑩タバコ大幅値上げ

◎注意事項  
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



# りそな WEEKLY COLUMN

## ①日経平均史上最高値更新

すでにグローバルに大規模な金融緩和と財政出動が行われる中、各国政府がついにMMTを容認し、世界はバブル相場へと突入する。日本は既に事実上のMMT化が加速する中、菅政権は選挙を控え、コロナ対応のまずさによる支持率低下から禁断の消費減税に踏み切り、消費が急拡大。日経平均はバブル超えの4万円到達も夢ではないかもしれない。

## ②日本政権交代

コロナ対策の失敗から菅政権の支持率が一段と低下し、秋の衆院選を前に自民党が分裂。現政権を主流とする旧自民党は過半数を取得できずに政権交代へ。

## ③ハイパーインフレ到来

コロナ禍でサプライチェーンを過度に海外に頼るリスクが浮き彫りとなった。サプライチェーンを一部内製化することによるコストの増加を、体力がすでに奪われた企業が吸収しきれずに消費者に価格転嫁し、物価が急上昇するリスクもありうる。また早期に景気回復した中国国民が海外旅行に行けない中で国内での消費を活発化し、食料品や嗜好品などが高騰するリスクも。

## ④ワクチンが効きすぎて早期正常化

日本人は世界で見てもワクチンに慎重な国民性。政府はオリンピックを前に国内のワクチン普及率を高めようと「GoToワクチンキャンペーン」でワクチンの普及を促す。ワクチンは効果が出すぎて世界中でコロナ患者が急速に減少し、ほぼ根絶へ。人と人との接触も通常モードに戻り、経済活動は急速に回復。その裏側で各国政府や中銀で急速に金融緩和や財政出動の出口への機運が高まり、株価は急落へ。

## ⑤東京オリンピックは初のオンライン開催へ

コロナに収束の兆しが見られない中、やむにやまねず東京オリンピックは史上初のオンライン開催となる。5G技術等を駆使し、競技や観戦も皆自国からVRでの参加。中継映像は合成され、あたかもその場で競技が行われているかの臨場感を味わえる。

## ⑥各国中銀が2%目標を撤回

コロナ後の世界では、大規模な金融緩和及び財政出動を行った後、多くの国で日本の失われた30年のような「日本化」が加速する可能性もある。各国で低インフレ、低成長が常態化することで、ついに中銀は2%のインフレ目標を断念し、撤回。中銀の目標は今後物価目標から金融危機を未然に防ぐことへシフト。

## ⑦トランプ党発足

選挙の不正を強調し、なかなか敗北を認めないトランプ大統領だったが、4年後の再選を目指し、自身の支持者基盤を中心にトランプ党を挙党。アメリカはトランプ派とそうでない人たちで真っ向から対立。実戦を伴わないSNS上での現代版南北戦争の末に、トランプ支持州が独立。自身のスローガンにちなみ、“Great States of America (GSA)”を建国。

# りそな WEEKLY COLUMN

## ⑧西日本金融センター化

香港への中国の影響力が強まる中、金融センターとしての香港のプレゼンス低下で、日本の大阪市や福岡市の金融センター化が進む。また都市封鎖なしで欧米諸国に比べて感染者の少ない日本はコロナに強い国として評価され、外資系企業がこぞって日本に本社を移転。

## ⑨業界大再編

コロナ禍を受け、今まで以上に生産性向上や競争力強化への意識が高まっており、各業界で大再編が起こる。メガバンクは2行へ集約され、スーパーメガバンクやギガバンクが誕生。菅政権が再編を推し進める地銀も統廃合が進み、メガ地銀が多数誕生。アフターコロナを見据えて各業界でも再編が相次ぐ。プロ野球界でもソフトバンクのあまりの強さに球界再編議論が高まる。

## ⑩タバコ大幅値上げ

喫煙習慣は新型コロナウイルスに伴う肺炎が重症化する要因の一つとも言われ、肺の健康に対する意識の高まり、またESG投資への機運の高まりからタバコへの圧力が強まる。世界的にタバコ税が大幅に引き上げられ、1箱1000円程度まで値上げされる。

※当グループ市場部門の「2021年10大リスクイベント予想」は、りそなホールディングス市場企画部、りそな銀行総合資金部、りそな銀行総合資金部市場トレーディング室、埼玉りそな銀行資金証券部、関西みらい銀行資金証券部、みなと銀行市場金融部のメンバーの意見を集約して作成しました。

